

株式会社東京精密 2019年度(2020年3月期)決算説明電話会議

質疑応答 要約

2020年5月11日 開催

- 本資料は、2020年5月11日に開催された2019年度(2020年3月期)決算説明電話会議の質疑応答の内容を、当社の判断で要約したものです。
  - 本資料に記載されている情報は、決算説明会開催日時時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。これらは、市況、競争状況、半導体業界ならびに自動車関連業界等の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、今後の当社の実際の業績が、本資料に記載されている情報と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。
  - なお、本資料では、半導体製造装置(または同セグメント)を「SPE」、精密計測機器(同左)を「計測」と表現します。
1. SPE受注環境 ピークアウトの認識について、各社の見解が分かれています。当社の認識を聞きたい。
    - ピークアウトしたとは考えていない。しかし新型コロナウイルス感染症の影響を見定めたいと考えるお客様が増えており、現在は踊り場にあると考えている。
  2. 当社 SPE の今後の需要ドライバーとして、フラッシュメモリの投資再開、ハイエンド DRAM用加工装置、CMOSイメージセンサなどが考えられる。当社の見解を聞きたい。
    - 大いに期待している。加えて、Stay Homeに起因したゲーム用デバイスの増加、5G用のGaAs関連、また次世代通信規格を用いた2021年の端末に向けたSAW/BAWフィルタ向けの需要にも期待。
  3. プローバの競争環境において変化はあるか?
    - 特に大きな変化はない。なお、開発当初は出遅れたマルチチャックプローバの出荷が進んでおり、2020年度上期は30台程度の出荷を想定している。
  4. 2019年度4QのSPE受注が堅調だった背景を聞きたい。
    - 5G基地局は引き続き増加しており、関連した需要が堅調であった為。なお、2020年4月の受注も好調だった。足許は踊り場と考えるものの、前述のフィルタ向け需要が製品の強弱なく活発であり、2021年2月納入分まで受注が入っている。

5. 前述の回答は、2020年度下期～2021年度にSPE市場が再度拡大すると示唆しているのか？
- そうではなく、新型コロナウイルス感染症の影響がさらに拡大・長期化する場合、SPE市場全体の縮小につながるリスクがあることをお伝えしたいもの。
  - 現在、受注済案件のキャンセル・納期遅延の規模は、通常の事業活動の範囲内にとどまっている。しかし影響が長期化すれば増加する可能性があり、また商談自体も遅れる可能性がある。
6. 計測の営業利益が2017-18年度と比較して低水準となっている理由は？
- 充放電試験システム事業の売上高が、2019年度の売上高に20億円程度含まれている。よって従来の計測製品は前年比で27億円程度の減収、15億円程度の減益要因となっている。ただし利益性は悪化していない。
  - また、充放電試験システム事業は、1桁億円半ば弱の営業赤字となっており、開発・事業改革を行っている。さらに、2019年度に一過性費用が発生している。
7. 計測の2020年度1Qの事業環境、並びにボトムアウト時期の見通しを聞きたい。
- 当初は2020年度上期に市場が好転すると考えていた。しかしモノづくり市場全般が冷え込んでおり、1Qの事業環境は前4Qより厳しい環境である。
  - 新型コロナウイルス感染症の影響が早期に収束し、様々な経済活動が再開されれば、2020年度下期に回復する可能性があるが、時期がずれ込めば、さらに半年程度回復が遅れる可能性もある。
  - 一方で、計測機器は、工作機械等と比べ、市場のボラティリティが小さく、前年比±10%の増減にとどまる。従って、市場が半減するような状態は想定していない。
8. 2020年度上期のSPE受注イメージ、売上予想の四半期別分解を聞きたい。
- 受注高は、市場環境を踏まえ、1Q:2Qの構成で6:4程度と、やや1Qよりを想定。2Qの市場環境が読みづらく、また市場が踊り場を迎える事が前提。
  - 売上高は納入計画ベースで、4:5程度になると推定している。
9. 2019年度4Qに日野工場(SPE)の減損損失を計上している。この背景と、前提となる市場環境・設備投資戦略を確認したい。
- 日野工場には、既存建物が3棟に存在し、取得時点ではこの建物を使用し、生産を拡大するマイルストーンを作成していた。しかし、計画の詳細化の段階で、建物を解体・更地化して新規建設したほうが、製造スペースをより大きく確保でき、SPE市場の成長を考えるとより効果が高いとの結論に至った為、既存建物に関する減損処理を行った。
  - 中期目標期間内の設備投資総額は、概ね300億程度と想定していたが、この変更

で投資額が大きく変わったわけではない。

10. 説明資料にある「充放電試験システム事業の開発/改革費用」の詳細を知りたい。また改革の完了見込み時期を知りたい。
  - 当該事業を営む子会社は、株式取得以前より、充放電試験システムの他に電源装置の生産なども行っている。これが当社の戦略の方向感と合致せず、また収益性も乏しいことから、整理・集約できるように人員・機構改革を行っているもの。2020年度上期の完了を目指している。
  - また開発面では、株式取得以前にペンディングとなっていた開発案件があり、先行すべく、開発投資を強化している。
  
11. 事業譲受されたバランス事業の2019年度、2020年度の収益貢献はどの程度か。
  - 2019年度の貢献は極めて軽微。
  - のれんの償却を含めると、現時点で収益のプラスには寄与していない。当初はバランスと当社現有製品のシナジー効果で売上・収益を拡大する戦略だったが、新型コロナウイルス感染症の影響でモノづくり市場が停滞したあおりを受けている。収束すれば、販売増加が見込める。
  - 前述の充放電試験システム、バランスも将来性がある事業であり、業容の拡大を狙いたい。

以上